令和３年度工事	部長	課長	担当 課長 補佐	営繕課 審　査	設計

市営河崎住宅49Ｒ２棟長寿命化改善建築主体工事

工事場所　：　米子市河崎1737番地1

工期　：　契約日から　令和4年6月28日

金：　円

（工事価格：　円）

（うち消費税：　円）

米　子　市

名　　称	数　　量	単位	金　　額	備　　考
直接工事費				
建築工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		監理事務所補正あり
現場管理費	1	式		産廃処分場税計上
一般管理費等	1	式		契約保証費計上
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		消費税率 10 ％
工事費	1	式		

名　　称	数　　量	単位	金　　額	備　　考
建築工事	1	式		
計				

米　子　市

名　　称	数　　量	単位	金　　額	備　　考
一般工事				
A外装・共有部改修工事	1	式		
Bバリアフリー　スロープ新設工事	1	式		
Cバリアフリー　テラス新設工事	1	式		
D１階バリアフリー　改修工事	1	式		
E２～４階　改修工事	1	式		
F物置棟　改修工事	1	式		
G外構工事	1	式		
H解体・撤去工事	1	式		
小計				
G外構工事　その他工事	1	式		
I発生材処分費	1	式		
計				

A外装・共有部改修工事

名　　称	数　量	単位	金　　額	備　　考
A1直接仮設工事	1	式		
A2金属製建具工事	1	式		
A3劣化部補修工事	1	式		
A4仕上工事	1	式		
A5ユニット・金物・雑工事	1	式		
計				

Bバリアフリー　スロープ新設工事

名　　称	数　量	単位	金　　額	備　　考
B1直接仮設工事	1	式		
B2土・地業工事	1	式		
B3躯体工事	1	式		
B4仕上・金物・雑工事	1	式		
計				

Cバリアフリー　テラス新設工事

名　称	数　量	単位	金　額	備　考
C1直接仮設工事	1	式		
C2土・地業工事	1	式		
C3躯体工事	1	式		
C4仕上・雑工事	1	式		
計				

D１階バリアフリー　改修工事

名　　称	数　　量	単位	金　　額	備　　考
D1直接仮設工事	1	式		
D2躯体工事	1	式		
D3金属製建具工事	1	式		
D4木製建具工事	1	式		
D5内装仕上工事	1	式		
D6ユニット・金物・雑工事	1	式		
計				

E２～４階　改修工事

名　称	数　量	単位	金　額	備　考
E1直接仮設工事	1	式		
E2躯体工事	1	式		
E3金属製建具工事	1	式		
E4木製建具工事	1	式		
E5内装仕上工事	1	式		
E6ユニット・金物・雑工事	1	式		
計				

F物置棟　改修工事

名　称	数　量	単位	金　額	備　考
F1直接仮設	1	式		
F2アルミサッシ	1	式		
F3SD	1	式		
F4ガラス	1	式		
F5その他	1	式		
計				

G外構工事

名　　称	数　量	単位	金　　額	備　　考
G1場内進入用階段・土間	1	式		
G2RC擁壁-1	1	式		
G3RC擁壁-2	1	式		
G4RC擁壁-3	1	式		
G5アスファルト舗装ほか	1	式		
計				

H解体・撤去工事

名　　称	数　　量	単位	金　　額	備　　考
H1外装・共用部	1	式		
H2１階バリアフリー	1	式		
H3２～４階	1	式		
H4物置棟	1	式		
H5外構	1	式		
計				

G外構工事　その他工事

名　　称	数　　量	単位	金　　額	備　　考
G5アスファルト舗装	1	式		
計				

I発生材処分費

名　　称	数　　量	単位	金　　額	備　　考
I1外装共用部	1	式		
I2１階バリアフリー	1	式		
I3２～４階	1	式		
I4物置棟	1	式		
I5外構	1	式		
計				

A外装・共有部改修工事　A1直接仮設工事　外装・共用部改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
墨出し(外壁改修)	ﾀｲﾙ･ﾓﾙﾀﾙ塗替等　一般	129	㎡			
養生(外壁改修)		125	㎡			
整理清掃後片付け(外壁改修)		125	㎡			
墨出し(屋上防水改修)		188	㎡			
養生(屋上防水改修)	露出防水･簡易防水(塗膜･ｼｰﾄ)	188	㎡			
整理清掃後片付け(屋上防水改修)	露出防水･簡易防水(塗膜･ｼｰﾄ)	188	㎡			
枠組本足場(手摺先行方式)	W900H12m未満　180日 運搬費共	737	㎡			
安全手摺(手摺先行方式)	枠組本足場用　180日 運搬費共	63.2	m			
防音シート張り	解体時　30日	737	㎡			
ネット状養生シート	防炎Ｉ類　150日	737	㎡			
脚立足場	バルコニー用　30日 運搬費共	200	㎡			
計						

A外装・共有部改修工事　A2金属製建具工事　外装・共用部改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
AW-2C 防火設備	アルミ水切り、Low-E複層ガラス共	6	か所			
AG-1R 防火設備		2	か所			
運搬費		1	式			
取付調整費		1	式			
網入型板ｶﾞﾗｽ	厚さ6.8 特寸 2.18㎡以下 ひし ｼｰﾘﾝｸﾞ　清掃共	6.3	㎡			
ＳＯＰ塗り 改修仕様	鋼製建具面　工程B種 塗料1種 錆止工程C 下地RB種(塗替え面)	29.6	㎡			
窓台ﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて 糸幅150	38.4	m			
水切ﾓﾙﾀﾙ	糸幅170	14.4	m			
ｼｰﾘﾝｸﾞ	建具枠周囲(ﾉﾝﾜｰｷﾝｸﾞ) 変成ｼﾘｺｰﾝ系(MS-2) 幅10～15以下	63.6	m			
計						

米　子　市

A外装・共有部改修工事　A3劣化部補修工事　外装・共用部改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
施工数量調査 (外壁改修) 外壁、階段室内部	打放し面･仕上塗材改修	772	㎡			
施工数量調査 (外壁改修) 基礎立上部	打放し面･仕上塗材改修	3.4	㎡			
施工数量調査 (外壁改修) 見上部	打放し面･仕上塗材改修	240	㎡			
クラック補修	自動式低圧エポキシ樹脂注入工法	40.8	m			
クラック補修	Uカットシール材充填工法	0.3	m			
モルタル　浮き補修	アンカーピンニング 全面エポキシ樹脂注入工法	2.2	㎡			
モルタル　浮き補修	アンカーピンニング 部分エポキシ樹脂注入工法	1.4	㎡			
モルタル　浮き補修	ポリマーセメントモルタル充填工法 既存撤去は別途	0.3	㎡			
壁ﾓﾙﾀﾙ塗り	はけ引き 外壁　厚25	2.7	㎡			
欠損部・露筋部なし　0.01㎡以下	エポキシ樹脂モルタル充填工法	13	か所			
欠損部・露筋部なし　0.05㎡未満	エポキシ樹脂モルタル充填工法	8	か所			
欠損部・露筋部なし　0.05㎡以上	エポキシ樹脂モルタル充填工法	10	か所			
欠損部・露筋部ありし　0.01㎡以下	エポキシ樹脂モルタル充填工法 鉄筋防錆処理	36	か所			
欠損部・露筋部ありし　0.05㎡未満	エポキシ樹脂モルタル充填工法 鉄筋防錆処理	20	か所			
欠損部・露筋部ありし　0.05㎡以上	エポキシ樹脂モルタル充填工法 鉄筋防錆処理	28	か所			
計						

A外装・共有部改修工事　A4仕上工事　外装・共用部改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
水洗 塗装改修部		1,048	㎡			
水洗 基礎立上		3.4	㎡			
壁ﾓﾙﾀﾙ塗り PS内部	はけ引き 外壁　厚25	75.7	㎡			
壁ﾓﾙﾀﾙ塗り 増設外壁	はけ引き 外壁　厚25	159	㎡			
壁ﾓﾙﾀﾙ塗り 増設巾木	金ごて 内壁　厚20	0.7	㎡			
防水形 複層塗材 E	ｺﾝｸﾘｰﾄ面　凹凸状　吹付け ｱｸﾘﾙ系 水系 つやあり 上塗2回 下地調整費(C-1)共	1,042	㎡			
外装薄塗材 E 階段室内部	ｺﾝｸﾘｰﾄ面　砂壁状 吹付け 下地調整費(C-1)共	45.6	㎡			
外装薄塗材 E 見上面	ｺﾝｸﾘｰﾄ面　砂壁状 吹付け 下地調整費(C-1)共	240	㎡			
塗膜防水	X-2 密着工法 ｳﾚﾀﾝｺﾞﾑ系　平面 表面塗装ｼﾙﾊﾞｰ	166	㎡			
屋上防水補修 ﾊﾄ小屋立上	ウレタン塗膜防水(X-2) φ200程度	7	か所			
屋上防水補修 給水管架台基礎	ウレタン塗膜防水(X-2) 100□程度	50	か所			
屋上防水補修 高架水槽基礎・アンテナ撤去部	ウレタン塗膜防水(X-2) 300□程度	4	か所			
屋上防水補修 アンテナ引込基礎A	ウレタン塗膜防水(X-2) 100×800程度	2	か所			
屋上防水補修 アンテナ引込基礎B	ウレタン塗膜防水(X-2) 300×900程度	2	か所			
ｼｰﾘﾝｸﾞ 打直し	一般部 ﾎﾟﾘｳﾚﾀﾝ系(PU-2) 20×10	49.9	m			
換気孔埋め		38	か所			
計						

A外装・共有部改修工事　A5ユニット・金物・雑工事　外装・共用部改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管とい(ｶﾗｰ)竪樋N	径100	36	m			
硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管とい(ｶﾗｰ)竪樋S2	径100	10.2	m			
防風ﾊﾟﾈﾙ	W840H1500 PS アルミ押出成型材、アルミパネル	18	か所			
防風ﾊﾟﾈﾙ	W840H2000 PS アルミ押出成型材、アルミパネル	6	か所			
集合郵便受	SUS製ダイヤル錠　８戸分	3	か所			
掲示板	アルミ枠ビニルレザー製 W900H600程度	3	か所			
物干金物	アルミ製H530	12	組			
物干金物	アルミ製H740	24	組			
物干金物	アルミ製H930	12	組			
隔板	アルミ枠　ケイカル板ｔ5.0　塗装品	15	か所			
隔板	アルミ枠　ケイカル板ｔ5.0　塗装品	7	か所			
ＳＯＰ塗り(糸幅300㎜以下)改修仕様	樋部　工程B種 下地調整RB種(塗替え面)	24	m			
電気設備開口閉塞【E11】	躯体改修	2	か所			
電気設備開口閉塞【E21】	躯体改修	1	か所			
電気設備開口閉塞【E22】	躯体改修	1	か所			
電気設備開口閉塞【E23】	躯体改修	1	か所			
電気設備開口閉塞【E31】	躯体改修	9	か所			
防鳥ワイヤー	W100H100 金物共	18	か所			
棟番号		2	か所			
避難はしご改修	2本	2	か所			

A外装・共有部改修工事　A5ユニット・金物・雑工事　外装・共用部改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
庇	D1200W2500	6	か所			
同上竪樋基本セット	竪樋45角　ﾄﾞﾚﾝ・ｴﾙﾎﾞ 控え金具4個付き	6	か所			
同上ｻﾎﾟｰﾄﾎﾟｰﾙ	１ヶ所２本設置	6	か所			
庇	D1200W2700	3	か所			
同上竪樋基本セット	竪樋45角　ﾄﾞﾚﾝ・ｴﾙﾎﾞ 控え金具4個付き	3	か所			
同上ｻﾎﾟｰﾄﾎﾟｰﾙ	１ヶ所３本設置	3	か所			
庇アンカー他		9	か所			
庇施工費		9	か所			
計						

Bバリアフリー　スロープ新設工事　B1直接仮設工事　バリアフリー　スロープ新設工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
遣方	小規模	91.6	㎡			
墨出し	小規模 RC･SRC造 地上階	91.6	㎡			
養生	小規模 RC･SRC造 地上階	91.6	㎡			
整理清掃 後片付け	小規模 RC･SRC造 地上階	91.6	㎡			
計						

Bバリアフリー　スロープ新設工事　B2土・地業工事　バリアフリー　スロープ新設工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
根切り	小規模土工 -	91.3	m3			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	7.8	m3			
盛土(B種)	発生土	10.4	m3			
床付け	総掘り	103	m2			
砂利地業	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ	12.6	m3			
建設発生土運搬	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　10t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.45m3 土砂 DID区間無し 39.0km以下	24.9	m3			
計						

Bバリアフリー　スロープ新設工事　B3躯体工事　バリアフリー　スロープ新設工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
異形鉄筋	SD295A D13	435	kg			
異形鉄筋	SD295SA D10	1,540	kg			
鉄筋加工組立	小型構造物 -　　-	1.9	t			
鉄筋運搬費	4ｔ車　30km程度	1.9	t			
スクラップ控除	H2	76	kg			
型枠	普通合板型枠 壁式構造　　基礎部 -	116	㎡			
型枠	打放合板型枠B種 壁式構造　　基礎部 -	80.1	㎡			
型枠運搬費	4ｔ車　30km程度 往復	196	㎡			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308　FC=18　S15 粗骨材20	2.2	m3			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308　FC=27　S15 粗骨材20	40.1	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	捨てｺﾝｸﾘｰﾄ　人力打設 -　　S15～S18 -　　-	2.2	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	基礎部　ﾎﾟﾝﾌﾟ打設 50m3/回未満　S15～S18 -　圧送費、基本料別途	40.1	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ 圧送	100m3/回以上 基本料金別途加算	42.3	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送 基本料金	100m3/回以上	2	回			
壁 ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ板	厚さ50　打込み	27.1	㎡			
ｴﾗｽﾀｲﾄ	材工共 厚さ20mm 幅150mm	22.4	m			
計						

Bバリアフリー　スロープ新設工事　B4仕上・金物・雑工事　バリアフリー　スロープ新設工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
床ｺﾝｸﾘｰﾄ直均し仕上げ	金ごて 薄張物下地	63.7	㎡			
床ﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて ﾓﾙﾀﾙ仕上げ　厚30	5.7	㎡			
床ｺﾝｸﾘｰﾄ直均し仕上げ 笠木天端	金ごて 直均し仕上げ	13	㎡			
ｺﾝｸﾘｰﾄ保護材塗りｸﾘｱ仕上	水性アクリルシリコン系	39.1	㎡			
打放し面補修	B 種 ｺｰﾝ処理　部分目違いばらい	26.9	㎡			
ｼｰﾘﾝｸﾞ	一般部 ﾎﾟﾘｳﾚﾀﾝ系(PU-2) 20×10	6.2	m			
玄関ﾋﾟｯﾄ蓋	ｽﾃﾝﾚｽ製 厚3.0 150以下 ｱﾙﾐ製枠付	9	m			
階段排水ピット	ｽﾃﾝﾚｽ製 厚3.0 250以下 ｱﾙﾐ製枠付	6	m			
ﾋﾟｯﾄﾓﾙﾀﾙ	厚さ20	6.3	㎡			
階段滑り止め埋込工法	ｽﾃﾝﾚｽ製 ｴﾝﾄﾞ無し 幅35	15.6	m			
ｽﾃﾝﾚｽ手摺	床付　２段	56.4	m			
計						

Cバリアフリー　テラス新設工事　C1直接仮設工事　バリアフリー　テラス新設工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
遣方	小規模	81.9	㎡			
墨出し	小規模 RC･SRC造 地上階	81.9	㎡			
養生	小規模 RC･SRC造 地上階	81.9	㎡			
整理清掃 後片付け	小規模 RC･SRC造 地上階	81.9	㎡			
脚立足場	バルコニー用　30日 運搬費共	81.9	㎡			
計						

Cバリアフリー　テラス新設工事　C2土・地業工事　バリアフリー　テラス新設工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
根切り	小規模土工 -	2.2	m3			
床付け	総掘り	81.9	m²			
埋戻し(A種)	-　山砂の類	8	m3			
砂利地業	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ	8.7	m3			
建設発生土運搬	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　10t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.45m3 土砂 DID区間無し 39.0km以下	2.2	m3			
計						

Cバリアフリー　テラス新設工事　C3躯体工事　バリアフリー　テラス新設工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
異形鉄筋 SD295A	D13	522	kg			
異形鉄筋 SD295A	D10	25	kg			
鉄筋加工組立	小型構造物 -　　-	0.5	t			
鉄筋運搬費	4ｔ車　30km程度	0.5	t			
スクラップ控除	H2	21	kg			
型枠	打放合板型枠B種 壁式構造　　地上軸部 階高2.8m程度	21.5	㎡			
型枠運搬費	4ｔ車　30km程度 往復	21.5	㎡			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308　FC=27　S15 粗骨材20	14.6	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	土間　ﾎﾟﾝﾌﾟ打設 50m3/回程度　S15～S18 -　圧送費、基本料別途	14.6	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ 圧送	100m3/回以上 基本料金別途加算	14.6	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送 基本料金	100m3/回以上	1	回			
金属系アンカー	D13　20d　横向き	14	本			
金属系アンカー	D10　20d　横向き	235	本			
計						

Cバリアフリー　テラス新設工事　C4仕上・雑工事　バリアフリー　テラス新設工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
床ﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて ﾓﾙﾀﾙ仕上げ　厚30	24.4	m²			
階段ｺﾝｸﾘｰﾄ直均し仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	19.3	m²			
ﾎﾞｰﾀﾞｰﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて 幅150 平部	49.1	m			
計						

米　子　市

D１階バリアフリー　改修工事　D1直接仮設工事　１階バリアフリー改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
墨出し(内部改修)	複合改修	282	㎡			
養生(内部改修)	複合改修	282	㎡			
整理清掃後片付け(内部改修)	複合改修	282	㎡			
内部仕上足場(改修)	階高4.0m以下 脚立足場　一般 -	282	㎡			
計						

D１階バリアフリー　改修工事　D2躯体工事　１階バリアフリー改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
樹脂系アンカー	D16　下　10d+40d	30	本			
樹脂系アンカー	D16　横　10d+40d	144	本			
樹脂系アンカー	D16　上　10d+40d	31	本			
金属系アンカー	D13　20d　下向き	54	本			
金属系アンカー	D13　20d　横向き	516	本			
金属系アンカー	D13　20d　上向き	312	本			
金属系アンカー	D10　横	430	本			
スパイラル筋	材工 6φ@50　100φ	200	m			
異形鉄筋 SD295A	D16	228	kg			
異形鉄筋 SD295A	D13	474	kg			
異形鉄筋 SD295A	D10	1,949	kg			
鉄筋加工組立	小型構造物 -　-	2.1	t			
鉄筋運搬費	4ｔ車　30km程度	2.1	t			
スクラップ控除	HS	600	kg			
根切り	人力土工 - -	38.3	m3			
砂利地業	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ	23.4	m3			
盛土(B種)	発生土	2.9	m3			
建設発生土運搬	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　10t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.45m3 土砂 DID区間無し 39.0km以下	35.5	m3			
型枠	普通合板型枠 壁式構造　地上軸部 階高2.8m程度	146	㎡			
型枠	無収縮モルタル用	29.3	㎡			

D１階バリアフリー　改修工事　D2躯体工事　１階バリアフリー改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
型枠運搬費	4ｔ車　30km程度 往復	175	㎡			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308　FC=27　S18 粗骨材20	8.6	m3			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308　FC=27　S15 粗骨材20	13.3	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	躯体　ﾎﾟﾝﾌﾟ打設 50m3/回未満　S15～S18 標準階高 圧送費､基本料別途	8.6	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	土間　ﾎﾟﾝﾌﾟ打設 50m3/回程度　S15～S18 -　圧送費､基本料別途	13.3	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ 圧送	100m3/回以上 基本料金別途加算	21.9	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送 基本料金	100m3/回以上	1	回			
鉄筋切断部 補強	D10 フレア溶接	140	本			
鉄筋切断部 断面補修	コンクリート 鉄筋ハツリ出し共	42	か所			
型枠目地棒	打継目地 幅20 ×深さ20程度	205	m			
目あらし	ｺﾝｸﾘｰﾄ面 壁	31.2	㎡			
無収縮モルタル		2.6	m3			
ｼｰﾘﾝｸﾞ	一般部 ﾎﾟﾘｳﾚﾀﾝ系(PU-2) 25×10	205	m			
計						

D１階バリアフリー　改修工事　D3金属製建具工事　１階バリアフリー改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
【新設】軽量鋼製 玄関戸 LSD-1N		6	か所			
運搬費		1	式			
取付調整費		1	式			
【新設】ｱﾙﾐｻｯｼ AD-1N	網戸・ｱﾙﾐ水切共	6	か所			
AW-1N	網戸・ｱﾙﾐ水切共	6	か所			
AW-2N	網戸・ｱﾙﾐ水切共	6	か所			
運搬搬入費		1	式			
取付調整費		1	式			
複層ｶﾞﾗｽ	FL3+A6+FL3　特寸 2.0㎡以下 ｼｰﾘﾝｸﾞ　清掃共	16.3	㎡			
複層ガラス	F4+A6+FL3　2㎡以下 ガラスシール・清掃共	13.8	㎡			
建具周囲防水 ﾓﾙﾀﾙ充填	外部建具	121	m			
建具周囲防水 ﾓﾙﾀﾙ充填 増設壁	外部建具	66	m			
ｼｰﾘﾝｸﾞ	建具枠周囲(ﾉﾝﾜｰｷﾝｸﾞ) 変成ｼﾘｺｰﾝ系(MS-2) 幅10～15以下	128	m			
サッシ額縁 D60以下	ヒノキｔ30 塗装別途	78.6	m			
ＯＳ塗り (糸幅300㎜以下)	木部　素地B種	78.6	m			
計						

D１階バリアフリー　改修工事　D4木製建具工事　１階バリアフリー改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
WD-1N	金物共	6	か所			
WD-2N	金物共	6	か所			
WD-3N	金物共	12	か所			
WD-4N	金物共	6	か所			
WD-5N	金物共	6	か所			
WD-6N	金物共	6	か所			
WD-12N	金物共	6	か所			
ガラス		1	式			
同上取付費		1	式			
建具枠	パイン集成材ｔ30 D100程度	125	m			
建具枠	パイン集成材ｔ30 D200程度	89.8	m			
建具枠	パイン集成材ｔ30 D300程度	32	m			
額縁 ＵＢ出入口	樹脂製ｔ24	30.2	m			
計						

D１階バリアフリー　改修工事　D5内装仕上工事　１階バリアフリー改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
床ﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて ﾋﾞﾆﾙ系床材下地 厚28	12.9	㎡			
玄関 塩ビシート	ｔ=2.5　熱溶着 防滑仕様	9.4	㎡			
根太レス合板	厚24	213	㎡			
床合板張	材工共 T1　ｔ=12	213	㎡			
大引	ベイマツ一等　防腐処理 90*90	248	m			
際根太・根太掛	ヒノキ一等 45*60	239	m			
大引掛	ベイマツ一等　防腐処理 45*90	180	本			
樹脂束	H370程度	276	本			
樹脂束	H60程度	54	本			
振止め	ベイマツ一等　防腐処理 60*45	44.4	m			
ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ	無 地 厚さ2.0 織布積層ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄFS 一般床 熱溶接工法	217	㎡			
ﾋﾞﾆﾙ幅木	高さ60	263	m			
軽量鉄骨壁下地	50形 下地張りなし @300	285	㎡			
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りなし @300	52.7	㎡			
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りなし @300	175	㎡			
軽量鉄骨壁下地	100形 下地張りなし @300	17.2	㎡			
壁 せっこうﾎﾞｰﾄﾞ 張り(GB-R)	厚12.5　不燃 鋼製､木､ﾎﾞｰﾄﾞ下地 継目処理 -　　-	509	㎡			
壁　ｼｰｼﾞﾝｸﾞ せっこうﾎﾞｰﾄﾞ 張り(GB-S)	厚12.5　不燃 鋼製､木､ﾎﾞｰﾄﾞ下地 継目処理 -　　-	111	㎡			
壁 化粧ケイカル板	コーキング共	14.6	㎡			
壁 不燃ﾒﾗﾐﾝ化粧板	ｔ=3.0	18.6	㎡			

D１階バリアフリー　改修工事　D5内装仕上工事　１階バリアフリー改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
壁 ﾋﾞﾆﾙｸﾛｽ	ボード面 素地Ｂ種共	563	㎡			
壁 ｴｱｺﾝ取付下地	T1合板　t=12 W1250H400	12	か所			
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りなし @225 ｲﾝｻｰﾄ含む	226	㎡			
天井　化粧 せっこうﾎﾞｰﾄﾞ 張り(GB-D)	厚 9.5　準不燃 ﾄﾗﾊﾞｰﾁﾝ 突付け	222	㎡			
天井廻縁	塩化ﾋﾞﾆﾙ製	409	m			
計						

米　子　市

D１階バリアフリー　改修工事　D6ユニット・金物・雑工事　１階バリアフリー改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
ユニットバス 1416	長寿社会対応同等品	6	組			
同上組立費		6	組			
キッチンユニット	流し台・ガス台・吊戸棚 ﾚﾝｼﾞﾌｰﾄﾞ・水切棚・取付費共	6	組			
ﾆｰｽﾍﾟｰｽ点検口	メラミ化粧合板ｔ24 扉・ＦＩＸ部　下地共	6	か所			
下足入	ポリ合板フラッシュ	6	か所			
棚板	集成材ｔ25D300 塗装別途	19.4	m			
ＣＬ塗り	木部　工程B種 素地B種	12.2	㎡			
枕棚Ａ	ポリ合板ｔ30 W890D900程度	18	か所			
枕棚Ｂ	ポリ合板ｔ30 W890D450程度	6	か所			
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内)　300×　300㎜程度 ﾎﾞｰﾄﾞ等切込み共	6	か所			
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内)　150×　150㎜程度 ﾎﾞｰﾄﾞ等切込み共	6	か所			
ＯＳ塗り (糸幅300㎜以下)	木部　素地B種	244	m			
壁見切縁	ｱﾙﾐ製	28.8	m			
床見切	ｽﾃﾝﾚｽ製 厚さ2.0 幅40	11.4	m			
ｶｰﾃﾝﾚｰﾙ	ｽﾃﾝﾚｽ ダブル	20.4	m			
Ｉ型手摺	樹脂被覆製 φ34Ｌ600	12	か所			
Ｌ型手摺	樹脂被覆製 φ34　600×700	6	か所			
跳上手摺	樹脂被覆製 L700	6	か所			
エアコンスリーブ	樹脂製φ100　内外キャップ コア抜別途	12	か所			
給気レジスター	樹脂製φ75　網付 コア抜別途	12	か所			

D１階バリアフリー　改修工事　D6ユニット・金物・雑工事　１階バリアフリー改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
貫通穴開け	100φ程度　t 150～200	24	か所			
床点検口	屋内用　一般型貼物用 ｱﾙﾐ製枠 ｱﾙﾐ目地　鍵付　450角	12	か所			
計						

E２～４階　改修工事　E1直接仮設工事　２～４階改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
墨出し(内部改修)	複合改修	846	㎡			
養生(内部改修)	複合改修	846	㎡			
整理清掃後片付け(内部改修)	複合改修	846	㎡			
内部仕上足場(改修)	階高4.0m以下 脚立足場　一般 -	846	㎡			
計						

E２～４階　改修工事　E2躯体工事　２～４階改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
樹脂系ｱﾝｶｰ	D16　下　10ｄ+40ｄ	84	本			
樹脂系ｱﾝｶｰ	D16　横　10ｄ+40ｄ	120	本			
樹脂系ｱﾝｶｰ	D16　上　10ｄ+40ｄ	133	本			
金属系ｱﾝｶｰ	D13　20d　下向き	168	本			
金属系ｱﾝｶｰ	D13　20d　横向き	366	本			
金属系ｱﾝｶｰ	D13　20d　上向き	144	本			
ｽﾊﾟｲﾗﾙ筋	6φ@50　100φ	104	m			
ｽﾊﾟｲﾗﾙ筋	6φ@50　75φ	52	m			
異形鉄筋 SD295A	D16	191	kg			
異形鉄筋 SD295A	D10	958	kg			
異形鉄筋 SD295A	D13	365	kg			
鉄筋加工組立	小型構造物 -　-	1.5	t			
鉄筋運搬費	4ｔ車　30km程度	1.5	t			
スクラップ控除	HS	58	kg			
型枠	普通合板型枠 壁式構造　地上軸部 階高2.8m程度	103	m²			
型枠	無収縮モルタル用	9.6	m²			
型枠運搬費	4ｔ車　30km程度 往復	113	m²			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308　FC=27　S15 粗骨材20	6.9	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	躯体　ﾎﾟﾝﾌﾟ打設 50m3/回未満　S15～S18 標準階高 圧送費、基本料別途	6.9	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ 圧送	100m3/回以上 基本料金別途加算	6.9	m3			

E２～４階　改修工事　E2躯体工事　２～４階改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送 基本料金	100m3/回以上	3	回			
鉄筋切断部 補強	D10 フレア溶接	289	本			
鉄筋切断部 補強	D16 フレア溶接	72	本			
鉄筋切断部 断面補修	コンクリート 鉄筋ハツリ出し共	101	か所			
型枠目地棒	打継目地 幅20 ×深さ20程度	503	m			
目あらし	ｺﾝｸﾘｰﾄ面 壁	32.9	m²			
無収縮モルタル		1	m3			
ｼｰﾘﾝｸﾞ	一般部 ﾎﾟﾘｳﾚﾀﾝ系(PU-2) 20×10	503	m			
計						

米　子　市

E２～４階　改修工事　E3金属製建具工事　２～４階改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
AD-1N	網戸・アルミ水切共	18	か所			
AD-2N	網戸・アルミ水切共	18	か所			
AW-1N	網戸・アルミ水切共	18	か所			
AW-3N	網戸・アルミ水切共	9	か所			
AW-4N	網戸・アルミ水切共	18	か所			
AW-3N 防火設備		9	か所			
運搬費		1	式			
取付調整費		1	式			
SD-1R	DC調整、錠取替	18	か所			
運搬搬入費		1	式			
取付調整費		1	式			
ＳＯＰ塗り 改修仕様	鋼製建具面　工程B種 塗料1種 錆止工程C 下地RB種(塗替え面)	79.3	㎡			
複層ｶﾞﾗｽ	FL3+A6+FL3　特寸 2.0㎡以下 ｼｰﾘﾝｸﾞ　清掃共	14.6	㎡			
複層ガラス	F4+A6+FL3　2㎡以下 ガラスシール・清掃共	17.8	㎡			
複層ガラス	F6.8+A6+FL3　2㎡以下 ガラスシール・清掃共	3.2	㎡			
建具周囲防水 ﾓﾙﾀﾙ充填	外部建具	396	m			
建具周囲防水 ﾓﾙﾀﾙ充填 増設壁	外部建具	308	m			
ｼｰﾘﾝｸﾞ	建具枠周囲(ﾉﾝﾜｰｷﾝｸﾞ) 変成ｼﾘｺｰﾝ系(MS-2) 幅10～15以下	445	m			
サッシ額縁 D60以下	ヒノキｔ30 塗装別途	288	m			
サッシ額縁 D120以下	ヒノキｔ30 塗装別途	43.2	m			

E２～４階　改修工事　E3金属製建具工事　２～４階改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
ＯＳ塗り (糸幅300㎜以下)	木部　素地B種	356	m			
計						

E２～４階　改修工事　E4木製建具工事　２～４階改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
WD-7N	金物共	18	か所			
WD-8N	金物共	18	か所			
WD-9N	金物共	18	か所			
WD-10N	金物共	18	か所			
WD-11N	金物共	18	か所			
ガラス		1	式			
同上取付調整費		1	式			
F-1R	襖紙取替、引手取替 搬入出取付費共	18	か所			
F-3R	襖紙取替、引手取替 搬入出取付費共	18	か所			
F-5R	襖紙取替、引手取替 搬入出取付費共	18	か所			
建具枠	パイン集成材ｔ30 D150程度	118	m			
額縁 UB出入口	樹脂製ｔ24	83.5	m			
計						

E２～４階　改修工事　E5内装仕上工事　２～４階改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
床ﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて ﾋﾞﾆﾙ系床材下地 厚28	25.7	㎡			
玄関 塩ビシート	ｔ＝2.5　熱溶着 防滑仕様	21.4	㎡			
転ばし根太	ヒノキ一等 90×30@300	160	㎡			
樹脂束	H170程度	36	本			
樹脂束	H130程度	144	本			
樹脂束	H60程度	324	本			
際根太	ヒノキ　一等 45×60	421	m			
床合板張	材工共 T1　t=12	160	㎡			
床合板張	材工共 T1　t=15	155	㎡			
床合板張	材工共 T1　t=5.5	155	㎡			
ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ	無 地 厚さ2.0 織布積層ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄFS 一般床 熱溶接工法	307	㎡			
畳敷き	標仕D種　畳表C2 柄へり　Ht 畳床KT-Ⅲ　一畳 施工規模30枚以下程度	180	枚			
畳敷き	標仕D種　畳表C2 柄へり　Ht 畳床KT-Ⅲ　半畳 施工規模30枚以下程度	18	枚			
ﾋﾞﾆﾙ幅木	高さ60	261	m			
再利用巾木・畳寄 取付費	木製-30×90 塗装別途	317	m			
グラスウールボード	厚25	307	㎡			
ＯＳ塗り (糸幅300㎜以下) 改修仕様	木部 下地調整RB種(塗替え面)	342	m			
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りなし @300	531	㎡			
軽量鉄骨壁下地	50形 下地張りなし @300	142	㎡			
軽量鉄骨壁下地	20形　下地張りなし　@300	276	㎡			

E２～４階　改修工事　E5内装仕上工事　２～４階改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
軽量鉄骨下がり壁 下地	19形(屋内) H300～500程度	2.5	m			
壁 せっこうﾎﾞｰﾄﾞ 張り(GB-R)	厚12.5　不燃 鋼製､木､ﾎﾞｰﾄﾞ下地 継目処理 -　　-	847	㎡			
壁　ｼｰｼﾞﾝｸﾞ せっこうﾎﾞｰﾄﾞ 張り(GB-S)	厚12.5　不燃 鋼製､木､ﾎﾞｰﾄﾞ下地 継目処理 -　　-	266	㎡			
壁 不燃ﾒﾗﾐﾝ化粧板	ｔ=3.0	55.7	㎡			
壁 ﾋﾞﾆﾙｸﾛｽ	ボード面 素地Ｂ種共	1,617	㎡			
下地調整 改修仕様	ﾓﾙﾀﾙ面 RB種(塗替え面)	147	㎡			
下地調整 改修仕様	ﾎﾞｰﾄﾞ面 RB種(塗替え面)	332	㎡			
下地調整 改修仕様	木部 RB種(塗替え面)	264	㎡			
壁 合板	厚3	51.8	㎡			
エアコン取付下地	T1合板　t=12 W1250H400	36	か所			
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りなし @225 ｲﾝｻｰﾄ含む	288	㎡			
木製直天下地	スギ一等 45×60@303	311	㎡			
天井　化粧 せっこうﾎﾞｰﾄﾞ 張り(GB-D)	厚 9.5　準不燃 ﾄﾗﾊﾞｰﾁﾝ 突付け	600	㎡			
天井 グラスウール敷込	24K　ｔ100	600	㎡			
天井 押入 (2)	合板ｔ4.0　木下地 W1800D450程度	18	か所			
天井廻縁	塩化ﾋﾞﾆﾙ製	900	m			
天井廻縁	杉-35*35 塗装別途	54.8	m			
ＯＳ塗り (糸幅300㎜以下)	木部　　素地B種	54.8	m			
ＯＳ塗り (糸幅300㎜以下) 改修仕様	木部 下地調整RB種(塗替え面)	196	m			
計						

E２～４階　改修工事　E6ユニット・金物・雑工事　２～４階改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
ユニットバス 1216	長寿社会対応同等仕様	18	組			
同上組立工事費		18	組			
キッチンユニット	流し台・ガス台・吊戸棚 レンジフード・水切棚・取付費共	18	組			
下足入	ポリ合板フラッシュ	18	か所			
棚板	集成材ｔ25D300 塗装別途	23.6	m			
棚板	集成材ｔ25D200 塗装別途	13.7	m			
ＣＬ塗り	木部　工程B種 素地B種	24.8	㎡			
壁見切	アルミ製	42.2	m			
壁見切B	ヒノキ-30×45 塗装別途	42.2	m			
壁見切C	ヒノキ-30×80 塗装別途	42.2	m			
敷居框	ヒノキ-60×120 塗装別途	15.3	m			
ＯＳ塗り (糸幅300㎜以下)	木部　素地B種	84.5	m			
上框	ヒノキ集成材-75×90 塗装品	21.6	m			
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内)　150×　150㎜程度 ﾎﾞｰﾄﾞ等切込み共	18	か所			
ｶｰﾃﾝﾚｰﾙ	ｽﾃﾝﾚｽ ダブル	75.6	m			
I型手摺	樹脂被覆製 φ34L600	36	か所			
L型手摺	樹脂被覆製 φ34　600×700	18	か所			
エアコンスリーブ	樹脂製φ100　内外キャップ コア抜別途	36	か所			
給気レジスター	樹脂製φ75　網付 コア抜別途	54	か所			
貫通穴開け	100φ程度　ｔ150～200	72	か所			

E２～４階　改修工事　E6ユニット・金物・雑工事　２～４階改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
ＯＳ塗り (糸幅300㎜以下) 改修仕様	木部 下地調整RB種(塗替え面)	380	m			
ＯＳ塗り (糸幅300㎜以下)	木部　素地B種	81	m			
計						

F物置棟　改修工事　F1直接仮設　物置棟改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
墨出し(外壁改修)		76.4	㎡			
養生(外壁改修)		76.4	㎡			
整理清掃後片付け(外壁改修)		76.4	㎡			
脚立足場	7日 運搬費共	76.4	㎡			
計						

F物置棟　改修工事　F2アルミサッシ　物置棟改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
AD-1N		2	か所			
AD-2N		10	か所			
取付調整費		1	式			
運搬費		1	式			
計						

F物置棟　改修工事　F3SD　物置棟改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
SD-1N		12	か所			
取付調整費		1	式			
運搬費		1	式			
建具周囲防水 ﾓﾙﾀﾙ充填	外部建具	99.1	m			
計						

F物置棟　改修工事　F4ガラス　物置棟改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
型板ｶﾞﾗｽ	厚さ4　特寸 2.18㎡以下 ｼｰﾘﾝｸﾞ　清掃共	14.9	㎡			
計						

F物置棟　改修工事　F5その他　物置棟改修工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
壁ﾓﾙﾀﾙ塗り	はけ引き 外壁　厚25	9.2	㎡			
上枠	C-1.6*60*30*10	19.1	m			
水切	ｶﾗｰGL鋼板 t 0.4	38.5	m			
面戸取合	ｶﾗｰGL鋼板 t 0.4	38.5	m			
下取合い水切り	ｶﾗｰGL鋼板 t 0.4	9	m			
縦取合い水切り	ｶﾗｰGL鋼板 t 0.4	43.9	m			
ケミカル面戸		38.5	m			
屋根カバー工法	ｶﾗｰGL折板 t 0.5	95.5	㎡			
ケラバ包み	ｶﾗｰGL折板 t 0.4	9.6	m			
鼻隠し	ｶﾗｰGL折板 t 0.4	39.8	m			
水洗工法		88	㎡			
防水形 複層塗材 E	ｺﾝｸﾘｰﾄ面　凹凸状　吹付け ｱｸﾘﾙ系 水系 つやあり 上塗2回 下地調整費(C-1)共	97.2	㎡			
壁補修	150×200	1	か所			
壁下地	□－30×60×2.3	12	か所			
壁　けい酸 ｶﾙｼｳﾑ板張り	ﾀｲﾌﾟ2(ﾉﾝｱｽ)0.8FK 厚 6 鋼製､木､ﾎﾞｰﾄﾞ下地 突付け －　－	16.5	㎡			
壁カラーGL	t 0.35	16.5	㎡			
ＳＯＰ塗り	鉄鋼面　工程B種 塗料1種 錆止工程A塗料A	34.6	㎡			
ｼｰﾘﾝｸﾞ	建具枠周囲(ﾉﾝﾜｰｷﾝｸﾞ) 変成ｼﾘｺｰﾝ系(MS-2) 幅10～15以下	99.2	m			
計						

G外構工事　G1場内進入用階段・土間　外構工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
根切り	小規模土工 -	1	m3			
床付け	つぼ,布掘り	3.5	m²			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	0.3	m3			
砂利地業	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ	0.3	m3			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308　FC=18　S15 粗骨材20	0.1	m3			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308　FC=27　S15 粗骨材20	0.6	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	捨てｺﾝｸﾘｰﾄ　人力打設 -　S15～S18 -　-	0.1	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	基礎部　ﾎﾟﾝﾌﾟ打設 50m3/回未満　S15～S18 -　圧送費､基本料別途	0.6	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送	30m3以上 50m3/回未満 基本料金別途加算	0.7	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送基本料金	30m3以上 50m3/回未満	1	回			
型枠	打放合板型枠B種 壁式構造　地上軸部 階高2.8m程度	2	m²			
型枠運搬費	4ｔ車　30km程度 往復	2	m²			
異形鉄筋	SD295A D10	17	kg			
異形鉄筋	SD295A D13	2.6	kg			
鉄筋加工組立	小型構造物 -　-	0.02	t			
鉄筋運搬費	4ｔ車　30km程度	0.02	t			
溶接金網敷	φ6.0 150×150	1.1	m²			
スクラップ控除	HS	1.9	kg			
床ｺﾝｸﾘｰﾄ直均し仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	2.2	m²			
笠木天端ｺﾝｸﾘｰﾄ直均し仕上げ	金ごて 幅300	5.1	m			

G外構工事　G1場内進入用階段・土間　外構工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
計						

G外構工事　G2RC擁壁-1　外構工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
根切り	小規模土工 -	1.4	m3			
床付け	総掘り	3.8	㎡			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	1	m3			
砂利地業	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ	0.2	m3			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308　FC=27　S15 粗骨材20	0.3	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	基礎部　ﾎﾟﾝﾌﾟ打設 50m3/回未満　S15～S18 -　圧送費､基本料別途	0.3	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送	30m3以上 50m3/回未満 基本料金別途加算	0.3	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送基本料金	30m3以上 50m3/回未満	1	回			
型枠	打放合板型枠B種 壁式構造　地上軸部 階高2.8m程度	2.8	㎡			
型枠運搬費	4ｔ車　30km程度 往復	2.8	㎡			
異形鉄筋	SD295A D10	16.1	kg			
異形鉄筋	SD295A D13	2.8	kg			
鉄筋加工組立	小型構造物 -　-	0.02	t			
鉄筋運搬費	4ｔ車　30km程度	0.02	t			
スクラップ控除	HS	0.7	kg			
床ｺﾝｸﾘｰﾄ直均し仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	0.4	㎡			
笠木天端ｺﾝｸﾘｰﾄ直均し仕上げ	金ごて 幅300	5.4	m			
計						

G外構工事　G3RC擁壁-2　外構工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
根切り	小規模土工 -	2.7	m3			
床付け	総掘り	7.3	m²			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	2.1	m3			
砂利地業	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ	0.3	m3			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308　FC=27　S15 粗骨材20	0.5	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	基礎部　ﾎﾟﾝﾌﾟ打設 50m3/回未満　S15～S18 -　圧送費､基本料別途	0.5	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送	30m3以上 50m3/回未満 基本料金別途加算	0.5	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送基本料金	30m3以上 50m3/回未満	1	回			
型枠	打放合板型枠B種 壁式構造　地上軸部 階高2.8m程度	5.6	m²			
型枠運搬費	4ｔ車　30km程度 往復	5.6	m²			
異形鉄筋	異形鉄筋	23.2	kg			
異形鉄筋	SD295A D13	5.8	kg			
鉄筋加工組立	小型構造物 -　-	0.03	t			
鉄筋運搬費	4ｔ車　30km程度	0.03	t			
スクラップ控除	HS	1.1	kg			
床ｺﾝｸﾘｰﾄ直均し仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	0.8	m²			
笠木天端ｺﾝｸﾘｰﾄ直均し仕上げ	金ごて 幅300	11.2	m			
計						

G外構工事　G4RC擁壁-3　外構工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
根切り	小規模土工 -	3.5	m3			
床付け	総掘り	9.4	m²			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	2.6	m3			
砂利地業	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ	0.4	m3			
普通ｺﾝｸﾘｰﾄ	JIS A5308　FC=27　S15 粗骨材20	0.7	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ打設手間	基礎部　ﾎﾟﾝﾌﾟ打設 50m3/回未満　S15～S18 -　圧送費､基本料別途	0.7	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ 圧送	30m3以上 50m3/回未満 基本料金別途加算	0.7	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ圧送 基本料金	30m3以上 50m3/回未満	1	回			
型枠	打放合板型枠B種 壁式構造　地上軸部 階高2.8m程度	6.7	m²			
型枠運搬費	4ｔ車　30km程度 往復	6.7	m²			
異形鉄筋	SD295A D10	23.9	kg			
異形鉄筋	SD295A D13	7	kg			
鉄筋加工組立	小型構造物 -　-	0.03	t			
鉄筋運搬費	4ｔ車　30km程度	0.03	t			
スクラップ控除	HS	1.2	kg			
床ｺﾝｸﾘｰﾄ直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	1	m²			
笠木天端ｺﾝｸﾘｰﾄ 直均し仕上げ	金ごて 幅300	13.5	m			
計						

G外構工事　G5アスファルト舗装ほか　外構工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
U形側溝	180　－　再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ	47.3	m			
同上グレーチング	SUS T-2	47.3	m			
集水桝		1	か所			
縁石	ｺﾝｸﾘｰﾄ製	9.2	m			
砂利地業	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ	77	m3			
床ﾓﾙﾀﾙ塗り	金ごて 塗仕上下地　厚30	2.9	m²			
敷地内清掃	敷地南側	689	m²			
計						

H解体・撤去工事　H1外装・共用部　解体・撤去工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
たてどい撤去 PS内	VP管 集積共	35.4	m			
たてどい撤去 南側	VP管 集積共	11	m			
床下換気口 撤去	スチール製 W400H160	4	か所			
窓手摺 撤去	スチール製 W1800H850	24	か所			
バルコニー手摺 撤去	スチール製 W1800H850	6	か所			
アルミガラリ 撤去	W400H200	6	か所			
掲示板 撤去	W900H600	3	か所			
郵便受 撤去	W1300H500	3	か所			
物干金物 撤去	スチール製	24	組			
隔板 撤去（石綿作業レベル３）	スチール枠 石綿ｾﾒﾝﾄ板ｔ6.0	20	か所			
アルミサッシ 撤去	戸のみ	0.5	m^2			
ｶﾞﾗｽ撤去	集積共	0.5	m^2			
ｼｰﾘﾝｸﾞ撤去	集積共	50.1	m			
ｶｯﾀｰ入れ	ﾓﾙﾀﾙ面　厚さ20～30mm	152	m			
ｶｯﾀｰ入れ	ｺﾝｸﾘｰﾄ面 厚さ20～30mm	152	m			
CB撤去	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾚｰｶ 集積共	7.6	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ撤去	鉄筋切断共 ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾚｰｶ 集積共	6.5	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ類 集積、積込み	機 械	7.6	m3			
内装材 積込み 廃プラ	機 械	0.2	m3			
内装材 積込み 金属くず	機 械	1.2	m3			

H解体・撤去工事　H1外装・共用部　解体・撤去工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
石綿含有ボード 積込み		0.3	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ類 集積、積込み	機 械	6.5	m3			
とりこわし 発生材運搬 がれき類	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ類 DID区間無し 10.0km以下	7.6	m3			
とりこわし 発生材運搬 廃プラ	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 石こうﾎﾞｰﾄﾞ類 DID区間無し 7.5km以下	0.2	m3			
とりこわし 発生材運搬 金属くず	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 石こうﾎﾞｰﾄﾞ類 DID区間無し 7.5km以下	1.2	m3			
石綿含有ボード 運搬	4ｔ積（ボード類）	0.3	m3			
とりこわし 発生材運搬 ｺﾝｸﾘｰﾄ類	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ類 DID区間無し 3.5km以下	6.5	m3			
計						

H解体・撤去工事　H2１階バリアフリー　解体・撤去工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
ｶｰﾃﾝﾚｰﾙ撤去	SUS製	30.6	m			
キッチンユニット撤去	流し台・ガス台・吊戸棚	6	か所			
浴槽・バランス釜撤去		6	か所			
アルミサッシ撤去	枠共 周囲ハツリ別途	56	㎡			
鋼製戸撤去	片開き戸 枠共　集積共	9.1	㎡			
建具周囲はつり	RC 20cm 集積共	210	m			
木製戸撤去	片開き戸 枠共　集積共	117	㎡			
ｶﾞﾗｽ撤去	集積共	49.4	㎡			
ｼｰﾘﾝｸﾞ撤去	集積共	181	m			
ﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ撤去	ｱｽﾍﾞｽﾄ含有 集積共	69.2	㎡			
畳撤去	一畳 集積共	84	枚			
畳撤去	半畳 集積共	12	枚			
床下地板撤去	集積共	165	㎡			
床組撤去	ころばし 集積共	165	㎡			
壁ﾓﾙﾀﾙ･ﾌﾟﾗｽﾀｰ撤去	集積共	333	㎡			
天井合板･ﾎﾞｰﾄﾞ撤去	二重張り 一般 集積共	473	㎡			
壁断熱材撤去	XPS t 20	7.4	㎡			
壁ｸﾛｽ撤去	集積共	170	㎡			
木製幅木撤去	集積共	247	m			
壁下地撤去	集積共	137	㎡			

H解体・撤去工事　H2１階バリアフリー　解体・撤去工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
天井合板･ﾎﾞｰﾄﾞ 撤去	一重張り 一般 集積共	25	㎡			
天井合板･ﾎﾞｰﾄﾞ 撤去	一重張り ｱｽﾍﾞｽﾄ含有 集積共	18.3	㎡			
天井下地撤去	集積共	65	㎡			
木製幅木撤去	集積共	595	m			
ｶｯﾀｰ入れ	ﾓﾙﾀﾙ面　厚さ20～30㎜	329	m			
ｶｯﾀｰ入れ	ｺﾝｸﾘｰﾄ面 厚さ20～30㎜	242	m			
ｺﾝｸﾘｰﾄ撤去	鉄筋切断共 人力　集積共	24.7	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ類 集積、積込み	機 械	24.7	m3			
がれき類 集積、積込み	機 械	17.5	m3			
木くず 積込み	機 械	47.7	m3			
廃プラ 積込み	機 械	1.3	m3			
金属くず 積込み	機 械	1.9	m3			
廃ボード 積込み	機 械	0.5	m3			
石綿含有ボード Ｐタイル含む 積込み		0.3	m3			
廃たたみ 積込み	機 械	8	m3			
とりこわし 発生材運搬 ｺﾝｸﾘｰﾄ類	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ類 DID区間無し　3.5km以下	24.7	m3			
とりこわし 発生材運搬 がれき類	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ類 DID区間無し 10.0km以下	17.5	m3			
とりこわし 発生材運搬 木くず	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 木材類 DID区間無し　3.5km以下	47.7	m3			
とりこわし 発生材運搬 廃プラ	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 石こうﾎﾞｰﾄﾞ類 DID区間無し　7.5km以下	1.3	m3			
とりこわし 発生材運搬 金属くず	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 石こうﾎﾞｰﾄﾞ類 DID区間無し　7.5km以下	1.9	m3			

H解体・撤去工事　H2１階バリアフリー　解体・撤去工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
とりこわし 発生材運搬 廃ボード	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 石こうﾎﾞｰﾄﾞ類 DID区間無し 10.0km以下	0.5	m3			
石綿含有ボード Ｐタイル含む 運搬	4ｔ積（ボード類）	0.3	m3			
とりこわし 発生材運搬 廃たたみ	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 石こうﾎﾞｰﾄﾞ類 DID区間無し 10.0km以下	8	m3			
計						

H解体・撤去工事　H3２～４階　解体・撤去工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
ｶｰﾃﾝﾚｰﾙ撤去	SUS製	91.8	m			
キッチンユニット撤去	流し台・ガス台・吊戸棚	18	か所			
浴槽・バランス釜撤去		18	か所			
アルミサッシ撤去	枠共 周囲ハツリ別途	168	㎡			
建具周囲はつり	RC 20cm 集積共	581	m			
木製戸撤去	片開き戸 枠共　集積共	109	㎡			
ｶﾞﾗｽ撤去	集積共	148	㎡			
ｼｰﾘﾝｸﾞ撤去	集積共	446	m			
ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ撤去	集積共	150	㎡			
ﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ撤去	ｱｽﾍﾞｽﾄ含有 集積共	58	㎡			
畳撤去	一畳 集積共	252	枚			
畳撤去	半畳 集積共	36	枚			
床ﾓﾙﾀﾙ・床人研ぎ撤去	集積共	160	㎡			
壁ﾓﾙﾀﾙ・ﾌﾟﾗｽﾀｰ撤去	集積共	329	㎡			
壁合板・ﾎﾞｰﾄﾞ撤去	一重張り 一般　集積共	652	㎡			
壁断熱材撤去	XPS t 20	7.4	㎡			
壁ｸﾛｽ撤去	集積共	421	㎡			
木製幅木撤去	集積共	241	m			
壁下地撤去	集積共	16.9	㎡			
天井合板・ﾎﾞｰﾄﾞ撤去	一重張り 一般 集積共	258	㎡			

H解体・撤去工事　H3２～４階　解体・撤去工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
天井合板･ﾎﾞｰﾄﾞ撤去	一重張り ｱｽﾍﾞｽﾄ含有 集積共	57.7	㎡			
天井下地撤去	集積共	314	㎡			
木製幅木撤去	集積共	893	m			
ｶｯﾀｰ入れ	ﾓﾙﾀﾙ面　厚さ20～30mm	701	m			
ｶｯﾀｰ入れ	ｺﾝｸﾘｰﾄ面 厚さ20～30mm	93.6	m			
ｺﾝｸﾘｰﾄ撤去	鉄筋切断共 人力　集積共	16.9	m3			
ｺﾝｸﾘｰﾄ 集積、積込み	機 械	16.9	m3			
がれき類 集積、積込み	機 械	39.4	m3			
木くず 積込み	機 械	26.6	m3			
廃プラ 積込み	機 械	3.7	m3			
金属くず 積込み	機 械	3.1	m3			
廃ボード 積込み	機 械	3	m3			
石綿含有ボード Ｐタイル含む 積込み		0.5	m3			
廃たたみ 積込み	機 械	24.1	m3			
とりこわし 発生材運搬 ｺﾝｸﾘｰﾄ類	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ 4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ類 DID区間無し 3.5km以下	16.9	m3			
とりこわし 発生材運搬 がれき類	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ 4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ類 DID区間無し 10.0km以下	39.4	m3			
とりこわし 発生材運搬 木くず	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ 4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 木材類 DID区間無し 3.5km以下	26.6	m3			
とりこわし 発生材運搬 廃プラ	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ 4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 石こうﾎﾞｰﾄﾞ類 DID区間無し 7.5km以下	3.7	m3			
とりこわし 発生材運搬 金属くず	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ 4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 石こうﾎﾞｰﾄﾞ類 DID区間無し 7.5km以下	3.1	m3			
とりこわし 発生材運搬 廃ボード	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ 4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 石こうﾎﾞｰﾄﾞ類 DID区間無し 10.0km以下	3	m3			

H解体・撤去工事　H3２～４階　解体・撤去工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
石綿含有ボード Ｐタイル含む 運搬	４ｔ積（ボード類）	0.5	m3			
とりこわし 発生材運搬 廃たたみ	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 石こうﾎﾞｰﾄﾞ類 DID区間無し 10.0km以下	24.1	m3			
計						

米　子　市

H解体・撤去工事　H4物置棟　解体・撤去工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
壁ﾓﾙﾀﾙ･ﾌﾟﾗｽﾀｰ 撤去	集積共	18.8	㎡			
木製戸撤去	片開き戸 枠共　集積共	64.1	㎡			
がれき類 集積、積込み	機 械	0.6	m3			
内装材 積込み 木くず	機 械	2.2	m3			
とりこわし 発生材運搬 がれき類	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ類 DID区間無し 10.0km以下	0.6	m3			
とりこわし 発生材運搬 木くず	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ　4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 木材類 DID区間無し 3.5km以下	2.2	m3			
計						

H解体・撤去工事　H5外構　解体・撤去工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
伐採抜根	幹周40～60cm未満 機械併用	15	本			
ネットフェンス 撤去	H1500 基礎別途	12	m			
ｶｯﾀｰ入れ	ｺﾝｸﾘｰﾄ面 厚さ20～30mm	9.3	m			
ｺﾝｸﾘｰﾄ撤去	鉄筋切断共 ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾚｰｶ 集積共	6.8	m3			
砕石 撤去		2.7	m3			
アスファルト舗装 撤去	歩行用3-10	231	m²			
ｺﾝｸﾘｰﾄ類 集積、積込み	機 械	6.8	m3			
アスファルト類 集積、積込み	機 械	30	m3			
伐根くず 積込み	機 械	1	m3			
金属くず 積込み	機 械	0.1	m3			
とりこわし 発生材運搬 ｺﾝｸﾘｰﾄ類	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ 4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ類 DID区間無し 3.5km以下	6.8	m3			
とりこわし 発生材運搬 アスファルト類	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ 4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ類 DID区間無し 7.5km以下	30	m3			
とりこわし 発生材運搬 伐根くず	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ 4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 木材類 DID区間無し 7.5km以下	1	m3			
とりこわし 発生材運搬 金属くず	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ 4t積級 ﾊﾞｯｸﾎｳ0.28m3 石こうﾎﾞｰﾄﾞ類 DID区間無し 7.5km以下	0.1	m3			
計						

G外構工事　その他工事　G5アスファルト舗装　外構工事

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装	A-5-15 再生細粒 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 500㎡未満	282	㎡			
舗装機械運搬 (振動ﾛｰﾗ)		1	往復			
舗装機械運搬 (ｱｽﾌｧﾙﾄﾌｨﾆｯｼｬ)		1	往復			
計						

I発生材処分費　I1外装共用部　発生材処分費

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
がれき類		7.6	m3			
廃プラ		0.2	m3			
金属くず	H4	1.7	t			
石綿含有ボード		0.3	m3			
計						

I発生材処分費　I2 1階バリアフリー　発生材処分費

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
コンクリート類	再資源化	46.2	t			
がれき類		17.5	m3			
木くず	再資源化	26.2	t			
廃プラ		1.3	m3			
金属くず	H4	2.2	t			
廃ボード		0.5	m3			
石綿含有ボード		0.3	m3			
廃たたみ		8	m3			
残土処分	スロープ	24.9	m3			
残土処分	テラス	2.2	m3			
残土処分	躯体	35.5	m3			
計						

I発生材処分費　I3２～４階　発生材処分費

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
コンクリート類	再資源化	25	t			
がれき類		39.4	m3			
木くず	再資源化	14.6	t			
廃プラ		3.7	m3			
金属くず	H4	3.6	t			
廃ボード		3	m3			
石綿含有ボード		0.5	m3			
廃たたみ		24.1	m3			
計						

I発生材処分費　I4物置棟　発生材処分費

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
がれき類		0.6	m3			
木くず	再資源化	1.2	t			
計						

I発生材処分費　I5外構　発生材処分費

名　称	摘　要	数　量	単位	単　価	金　額	備　考
コンクリート類	再資源化	10	t			
アスファルト類	再資源化	44.4	t			
伐根くず	再資源化	1.1	m3			
金属くず	H4	0.1	t			
発生土処分	場内階段	0.7	m3			
発生土処分	RC擁壁-1	2.4	m3			
発生土処分	RC擁壁-2	0.6	m3			
発生土処分	RC擁壁-3	0.9	m3			
計						

名　　称	摘　　要	数　量	単位	単　価	金　　額	備　　考
仮囲い	180日 t1.2H1800	105	m			
仮設鉄板敷	180日 t22	27.9	m²			
クロスキャスターゲート	180日 W6000H1800	3	か所			
単管バリケード	180日	13	m			
交通誘導員	Ｂ種	150	人			
鉄筋探査費	１～３日	1	式			
化学物質の室内濃度測定　６室	ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ・ﾄﾙｴﾝ・ｷｼﾚﾝ・ｽﾁﾚﾝ・ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ	1	式			
計						

名　　称	摘　　要	数　量	単位	単　価	金　　額	備　　考
産業廃棄物処分場税		64.8	t			
計						

１　下請関係の合理化について

(1) この契約に係る工事の的確な施工を確保するため、下請契約を締結しようとする場合は「建設産業における生産システム合理化指針」及び「鳥取県建設工事における下請契約等適性化指針」の趣旨に則り、優良な専門工事業者の選定、合理的な下請契約の締結、代金支払等の適正な履行、適正な施工体制の確立、下請における雇用管理等の指導等を行い同指針の遵守に努めること。

(2) 中小建設業者に対する取引条件の適正化及び資金繰りの安定化等に資するため、元請業者は下請業者に対して、発注者から受取った前払金の下請業者への支払、下請代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等、下請代金支払の適正化について配慮すること。

(3) 請負者は、下請契約を締結した場合は、施工体制台帳及び施工体系図を発注者に速やかに提出しなければならない。また、当該施工体制台帳及び施工体系図に変更があったときは、変更が生じた日から 20 日以内（完成時においては、完成通知書の提出時）に変更後の書類を提出しなければならない。

(4) 工事の一部を第三者に請け負わせる場合、又は工事に伴う交通誘導等の業務を第三者に委託する場合には、市内及び県内業者（以下「市内業者等」という。）との契約に努めること（優先順位は市内、県内の順位とする）。ただし、技術的に施工又は対応できる市内業者等がいない工事等を請け負わせ又は業務を委託する場合、あるいは市内業者等で施工できても工程的に間に合わない等、特段の理由がある場合は、この限りでない。

(5) 共同企業体が工事を請け負う場合、構成員による下請けは行わないこと。

２　建設資材等について

(1) 工事に使用する資材については適法に生産されたものとする。

(2) この契約に係る建設資材納入業者との契約に当たっては、当該業者の利益を不当に害しないよう公正な取引を確保するよう努めること。

(3) 工事に使用する資材については、鳥取県が定める「県土整備部リサイクル製品使用基準」に基づき、リサイクル製品を積極的に活用すること。

(4) リサイクル製品以外の工事に要する資材の使用順位は、次のとおりとする。

①　市内産の資材がある場合は、市内産の資材の使用に努めること。ない場合は、県内産について同様の取り扱いとする。

②　県外産の資材を使用する場合は、市内に本社又は営業所、支店等を有する販売業者（以下「市内販売業者」という。）から購入した資材の使用に努めること。市内販売業者がないときは、県内販売業者について同様の取り扱いとする。ただし、当該資材について市内販売業者又は県内販売業者がない場合は、この限りでない。

(5)　工事に使用する資材については、極力有害性ＶＯＣ（揮発性有機化学物質）発生量の少ないものとするよう努めること。

３　工事の安全確保について

(1) この契約に係る工事の施工に当たっては、労働安全衛生法、労働安全衛生規則等を遵守し、労働災害の防止に努め、また工事中の交通事故防止について、特に留意すること。

(2) 労働安全衛生法第 59 条、第 60 条の 2 に定める安全衛生教育を実施するほか、工事着手後、作業員全員の参加により、月当たり半日以上の時間を割り当てて、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施するものとし、施工計画書に実施項目について記載するものとする。

(3) この契約に係る工事の施工中に事故が発生した場合は、事故報告書（米子市建築工事等事故関係事務処理マニュアルに定める様式）を提出すると共に、建設工事事故データベースの「事故報告書」についても速やかに提出するものとする。

4　建設機械の使用について

(1) 施工現場及びその周辺の環境改善を図るため、低騒音型・低振動型の建設機械を使用するよう努めること。

(2) 施工現場の快適性を高めるため、排出ガス対策型建設機械の使用に努めること。

5　団体加入車の使用促進について

「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和 42 年法律第 131 号）の目的に鑑み、同法第１２条に規定する団体の設立状況を踏まえ、同団体への加入車の使用を促進するよう努めること。

6　ダンプトラック等、による運搬について

(1) 積載重量制限を超えて工事用資機材等を積み込まず、また積み込ませないようにすること。

(2) さし枠装着車、不表示車等による違法運行は行わず、また行わせないようにすること。

(3) 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から工事用資機材等の引渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。

(4) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等による違法運行を行っている場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。

(5) 建設副産物の処理及び工事用資機材等の搬入・搬出等に当って、下請事業者及び工事用資機材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。

(6) 過積載を行っている資材納入業者から資材を購入しないこと。

(7) 産業廃棄物の運搬車については、車体の外側に、環境省令で定めるところにより、産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨その他の事項を見やすいように表示し、かつ、当該運搬車に環境省令で定める書面を備え付けること。また、産業廃棄物処理業者に委託して産業廃棄物を運搬する場合、この表示、備え付けを行わせること。

(8) 以上のことにつき、元請建設業者は下請建設業者を十分指導すること。

7　不正軽油使用の禁止について

工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む）並びに建設機械等の燃料として、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に違反する軽油等を使用しないこと。

8　建設業退職金共済制度への加入等

(1) 建設業者は、建設業退職金共済制度（以下「建退共」という。）に加入すると共に、その建退共の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。ただし、下請けを含むすべての労働者が、中小企業退職金共済制度、清酒製造業退職金共済制度、林業退職金制度のいずれかに既に加入済みで、建退共に加入することができないと認められる場合は、この限りでない。

(2) 建設業者が下請契約を締結する際は、下請業者に対してこの制度の趣旨を説明し、原則として証紙を下請の延労働者数に応じて現物交付することにより、下請業者の建退共加入並びに証紙の貼付を促進すること。なお、現物を交付することができない場合は、掛金相当額を下請代金中に算入することとし、契約書等に明記すること。

(3) 請負業者は、工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。
(4) 請負業者は、建退共の発注者用の掛金収納書を原則として契約締結後１ケ月以内に提出しなければならない。

9　建設業法の遵守について
(1) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に違反する一括下請負その他不適切な形態の下請契約を締結しないこと。
(2) 建設業法第 26 条の規定により、請負業者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の主任技術者または専任の監理技術者については、適切な資格、技術力を有する者（工事現場に常駐して専らその職務に従事するもので、請負業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者に限る。）を配置すること。
(3) 請負者が工事現場ごとに置かなければならない専任の監理技術者は、１級施工管理技士等の国家資格者等で監理技術者資格者証の交付を受けている者を配置すること。この場合において、発注者から請求があったときは監理技術者資格者証を提示すること。
(4) 建設業法第 40 条の規定により、請負業者は建設現場ごとに「建設業の許可票」を掲示すること。
(5) 上記のほか、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。

10　労働基準法等の遵守
この契約に係る工事の施工に当たっては、労働基準法等の趣旨に則り法定労働時間週４０時間を遵守すること。

11　建設業からの暴力団排除の徹底について
(1) 鳥取県暴力団排除条例（平成 23 年３月鳥取県条例第３号）に基づき、暴力団、暴力団員又はこれらの利益につながる活動やこれらと密接な関係を有するなどの行為を行わないこと。
(2) 工事の施工に際し、暴力団等の構成員又はこれに準ずる者から不当な要求や妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、監督員に速やかにその旨を報告するとともに、警察に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
(3) この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに監督員に協議すること。

12　産業廃棄物の処理に係る税について
この契約に係る工事で発生する建設廃棄物のうち、鳥取県、岡山県、広島県等の産業廃棄物の処理に係る税条例を施行している自治体内に搬入する建設廃棄物については、産業廃棄物の処理に係る税が課税される場合があるので適切に処理すること。

13　現場代理人、追加技術者、主任技術者、監理技術者及び技能士の雇用関係について
(1) 工事現場に配置する技術者等（技術者等とは、現場代理人、追加技術者、主任技術者、監理技術者及び技能士をいう。）は、所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものでなければならない。
(2) 直接的雇用とは、技術者等とその所属建設業者との間に第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用及び権利構成）が存在することをいい、恒常的な雇用関係とは一定の期間（３か月以上）にわたり当該建設業者に勤務し、日々一定時間以上職務に従事することが担保されていることに加え、技術者等と

所属建設業者が双方の持つ技術力を熟知し、建設業者が責任を持って技術者等を工事現場に配置できるとともに技術者等が建設業者の有する技術力を、十分かつ円滑に活用して工事の監理等の業務を行うことができることをいう。

14　労働者の福祉向上について

(1) 建設労働者の適切な賃金水準の確保、社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険）への加入など、労働者の福祉向上に努めること。なお、健康保険等の適用を受けない建設労働者に対しても、国民健康保険等に加入するよう指導に努めること。

(2) 下請契約の締結に際しては、下請業者へ法定福利費を内訳明示した見積書（標準見積書という。）の提示を求め、提示された場合にはこれを尊重するとともに、社会保険等の法定福利費などの必要経費を適切に考慮するように努めること。

15　消費税及び地方消費税の適正転嫁等について

下請契約及び資材購入等において、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（平成 25 年法律第 41 号）で禁止された転嫁拒否等行為を行わないなど、適切な対応を行うこと。

16　契約方式について

本工事は総価契約方式を採用しており、設計図書に示された条件などに変更がある場合は契約を変更することができる。契約変更を行う場合には、変更設計額に当初の契約の請負比率を乗じ、変更請負代金額を算出する。

17　その他

(1) 工事施工管理資料等については簡略化名称を使用できることとする。ただし、略称については、発注者と協議の上重複しないよう注意し、また、わかりやすく簡単なものとする。

(2) 本来一体とすべき同一敷地内又は同一敷地内（隣接した敷地を含む）の工事を分割して発注し、新規に発注する工事（以下、「後工事」という。）を現に施工中の工事の受注者と随意契約しようとする場合の共通仮設費は、契約済みの全ての工事（以下「前工事」という。）と後工事を一括して発注したとして算出した共通仮設費の額から、前工事の共通仮設費の額を控除した額とする。なお、後工事が複数ある場合は、その合算工事費を対象とする。

(3) コンクリート構造物については、「コンクリート構造物ひびわれ抑制対策指針」に基づき施工するものとする。

(4) 建設副産物のリサイクル、熱帯木材型枠の削減等、環境対策について積極的に取り組むこと。

(5) 特定フロンの使用の削減に努めること。

(6) 労務費については、法定労働時間週 40 時間を考慮したものとしている。

(7) 請負業者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、請負業者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）においても同様の義務を負う旨を定めなければならない。

(8) 工事及び業務における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の徹底について（令和３年６月２３日付契起第２８４号－１米子市総務部長通知）に基づき、追加で費用を要する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施する場合には、実施内容について発注者と協議を行い、必要と認められる対策については、変更施工計画書（又は変更業務計画書）を提出すること。なお必要と認められる対策については、設計変更の対象とする。

特 記 事 項　［施工条件明示事項］

※ 番号、・に□印のあるものについて適用する。

明示項目	明　示　事　項	条　件
1 工程	1. 他工事との調整	工事名　市営河崎住宅49Ｒ２棟長寿命化改善電気設備工事 市営河崎住宅49Ｒ２棟長寿命化改善機械設備工事 上記工事との連絡及び工程の調整を図ること。
	２．施工時期，施工時間及び施工方法の制限	制限される工事　・　全般　　・ 制限の内容
	3. 関係機関等との協議	本工事において、関係法令上必要あれば、関係機関と協議を行うこと。
	４．工事の指定部分	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ については、 令和　　年　　月　　日までに完成させること。
	５．地下埋設物等の調査	工事に係る地下埋設物等の事前調査については、〔未調査・（水道・下水道・電気通信・ガス・その他　　）について調査済み〕である。 事前調査済みのうち本工事区域内で埋設が確認されている地下埋設物等は、（水道下水道・電気・通信・ガス・その他　　）であるため、各管理者の立会を求めて埋設位置等の確認を行うこと。 その他埋設が想定される未調査の埋設物については事前に確認を行うとともに、管理者不明の埋設物等が確認された場合は、監督員に報告すること。
	地下埋設物の移設が予定されている場合	・ ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 移設期間 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
	６．週休２日促進モデル工事	本工事は、「営繕工事における週休２日促進工事実施要領」（令和3年4月1日施行）の対象工事であり、発注方式は下記とする。 ・発注者指定方式 ・受注者希望方式
2 用地	1. 工事用車輌の駐車場	・駐車場がないため確保する必要がある。 ・敷地内に一部確保できる。 ・原則として敷地内で確保するものとするが、不足を生じる場合には、別途確保すること。
3 公害対策	1. 施工方法、機械施設、作業時間等の制限	内　容　関係法令を遵守すること。
	2. 工事の施工に伴い、第三者に被害を及ぼすことが懸念される場合	・近隣家屋等の　・事前事後の状況の写真を付して記録し　・事後（　　）の調査を行い、万全を期して施工すること。 ・工事概要について住民説明を行うこと。 ・近隣住民からテレビ受信障害及び工事に伴う損害が報告された場合、直ちに監督員等に連絡すると共に、市が行う対応等に協力すること。
4 安全対策	1. 交通安全施設等の指定	・一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工すること。 ・交通整理の配置人員及び必要日数として、以下のとおり見込んでいるが、警察等との協議により変更が生じた場合は別途協議すること。 交通誘導員Ａ　人　交替要員　人　１日あたり合計　人　配置日数　日 工事全体合計　人・日 交通誘導員Ｂ　150 人　交替要員　人　１日あたり合計　1 人　配置日数 150 日 工事全体合計　150 人・日 警備業法に規定する警備員を配置する場合においては、交通誘導員Ａ、交通誘導員Ｂの定義は以下のとおりとする。 交通誘導員Ａとは、警備業法第２条第４号に規定する警備員であり、警備員等の検定等に関する規則第１条第４号に規定する交通誘導警備業務に従事する者で、交通誘導警備業務に係る１級検定合格警備員又は２級検定合格警備員をいう。また、交通誘導員Ｂとは、警備業法第２条第３項に規定する警備業者の警備員で交通誘導員Ａ以外の交通の誘導に従事する者をいう。 なお、自社の従業員で交通整理を行う場合は、警備業法第14条で規定する以外の者とし、安全教育、安全訓練等を十分に行うこと。この場合は交通誘導員Ｂを配置していることとみなす。

明示項目	明　示　事　項	条　件
5 工事用道路	1. 一般道路を搬入路として使用する場合 ・(ｱ) 工事用資機材等の搬入経路，使用期間等に制限がある場合 ・(ｲ) 搬入路の使用中及び使用後の処置が必要である場合 ２．仮道路を設置する場合	・運搬路及び周辺敷地並びに工作物に対し損傷を与えないよう予防措置を講じ、また損傷を与えた場合は、速やかに原形に復すこと。 ・制限の内容 工事用資機材等運搬による大型車両の出入は、登下校時間を極力避けること。 ・処置の内容 ＿＿＿＿＿＿＿＿ ・幅員 ＿＿m　・延長 ＿＿m　・切込砕石 厚 ＿＿cm　・その他 ・工事終了後の処置 ＿＿＿＿＿＿＿＿
6 仮設備	1. 仮囲い等の範囲、構造	・工事範囲をバリケード等により明確にすること。 ・敷地周囲に仮囲いを設置し、その施工範囲、仕様等は図示による。 ・山留めは ＿＿＿＿＿＿ 工法とし、その施工条件は図示による。 ・各工事共通の揚重機械として ＿＿＿＿＿＿ を設置しその施工条件は図示による。 ・敷地周辺の ＿＿＿＿＿＿ 部分を鉄板敷きにより養生し、その施工範囲、仕様等は図示による。 ・その他労働安全衛生法に基づく仮設備
7 建設副産物の処理	1. 建設発生土の処理 ・(ア)他工事等流用 ・(イ)建設技術センター ・(ウ)民間残土受入地 2. 分別解体等 3. 再資源化施設への搬出 （施設の名称・受入れ費用） （受入れ時間帯） （受入れ条件） ４．最終処理等 5. 産業廃棄物処理 6. 産業廃棄物の処理に係る税	建設発生土は＿＿市・町・村＿＿地内の＿＿＿＿ 工事現場に運搬（片道運搬距離＿＿km）するものとする。 建設発生土は＿＿市・町・村＿＿地内のセンター事業所に運搬（片道運搬距離＿＿km）するものとする。 なお、処理費として１m³当り＿＿円をセンターに支払うこと。 建設発生土は 大山 市・町・村 平木 地内の ㈱大山緑化建設 に運搬（片道運搬距離 ２３km）するものとする。なお、処理費として１m³当り 1,200（税別）円を＿＿に支払うこと。 民間残土受入地へ搬出する土砂の土質は、各事業所が指定している土質性状同等以上とすること。（土質性状（記載例）砂質土、コーン指数300KN/m²以上） コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材は、現場内において分別解体するものとする。なお、その費用を見込んでいる。 コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材等は、再生資源として、下記の再資源化施設への搬出を見込んでいる。これは、他の施設への搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は理由を付して協議を行うこと。 再資源化施設業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとにマニフェストを発行するものとする。 なお、再資源化施設への搬出が完了したときは、書面により報告すること。 コンクリート塊 米子 市・町・村 夜見町 地内の ㈲大成商事 （運搬距離 2.7km）、費用１ｔ当たり 1,000円 アスファルト塊 米子 市・町・村 和田町 地内の カネックス㈱ （運搬距離 7.6km）、費用１ｔ当たり 1,300円 建設発生木材 米子 市・町・村 夜見町 地内の ㈲大成商事 （運搬距離 2.7km）、費用１ｔ当たり 12,000円 その他（　　）＿＿市・町・村＿＿地内の＿＿＿＿ （運搬距離＿＿km）、費用１ｔ当たり ＿＿円 ８時～１７時（平日） ア　路盤材、土砂、金属片等が混入していないこと。 イ　コンクリート塊、アスファルト塊の径は500mm以下であること。 ウ　建設発生木材に関しては、泥等の付着がなく、径＿＿cm以下、長さ＿＿m以下であること。 エ　２次公害発生の恐れのある物質（廃油等）を含まないこと。 ＿＿＿＿については、＿＿市・町・村＿＿ 地内の産業廃棄物処理場への搬出（片道運搬距離＿＿km）を想定し、その費用として１ｔ当り＿＿円を見込んでいる。これは、他の施設への搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は協議を行うこと。 産業廃棄物処理業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとにマニフェストを発行するものとする。 建設工事等から生じる廃棄物の処理については、関係法令を遵守すること。 産業廃棄物の処理に係る税に相当する額を、１ｔ当り 1,000円見込んでいる。

明示項目	明　示　事　項	条　件
8 建設副産物の使用	1．建設発生土の使用 2．再生資源の使用	＿＿＿＿＿＿工事から〔当該工事運搬・相手方運搬〕の建設発生土を受入れ、使用箇所：＿＿＿＿に使用する。 ア　Co雑割材は、＿＿＿＿＿＿工事から運搬し、使用箇所：＿＿＿＿に使用する。 イ　アスファルト・コンクリート切削殻等は、＿＿＿＿＿＿工事から運搬し、使用箇所：＿＿＿＿に使用する。 ウ　・再生クラッシャーラン〔規格：Rcc-40　〕は、使用箇所：　図示箇所　に使用する。 ・再生コンクリート砂〔規格：RS-　　〕は、使用箇所：＿＿＿＿に使用する。 エ　再生加熱アスファルト混合物〔規格：　　〕は、使用箇所：　図示箇所　に使用する。 オ　その他再生資材〔資材名：　　〕〔規格：　　〕は、使用箇所：＿＿＿に使用する。
9 支障物件	1．地上，地下等に占用物件等の工事支障物件が存在する場合	移設・撤去 防護等の方法 ＿＿＿＿＿＿
10 濁処水理	1．排水の工法、排水処理の方法及び排水の放流先等を指定する場合	工法 処理の方法 放流先
11 その他	1．工事実績情報の登録 2．支給材料及び貸与品がある場合 3．工事用電力等を指定する場合 4．景観への配慮 5．そ　の　他	工事請負代金額500万円以上の工事について、受注時は工事契約後10日以内に、登録内容の変更（技術者の配置変更、工期の変更）時は変更があった日から10日以内に、完成時は完成後10日以内に工事実績情報として「工事実績データ」を作成し、監督員に確認を受けた後、（一財）日本建設情報総合センターにインターネット等により登録するとともに、同センター 発行の「登録内容確認書」を監督員に提出するものとする。 品　　名＿＿＿＿＿＿　数　　量＿＿＿＿ 品質、規格又は性能＿＿＿＿＿＿ 引渡場所＿＿＿＿＿＿　引渡時期＿＿＿＿ 内　　容＿＿＿＿＿＿ ア　本工事は、景観法に基づく通知対象行為である。 イ　通知対象行為の場合、施工にあたっては設計図書によるほか、必要に応じて監督員と協議すること。 ・工事の施工に際し、住民説明会を開催する予定であるので協力すること。 ・近隣住民等に対し安全及び騒音振動対策を十分に講じること。 ・契約図書の作成は、落札者において行うこと。 ・アルミニウム製建具の製造所は、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」の評価名簿に記載されている製造所とすること。 ・当該営繕工事の予定価格は、材料及び労務単価を見直した令和３年度営繕工事設計標準単価（令和３年４月改訂版）により算出している。 ・試運転に伴う本受電後の電力基本料金及び電気工作物保安管理費は、落札者において負担すること。 ・本工事に於いて適用する標準仕様書などの各基準について、改定により最新版が存在する場合は、監督員と協議を行い施工すること。 ・交通誘導員の単価については、警備業法に規定する警備員を配置するものとして、国土交通省による公共工事設計労務単価に警備会社が必要とする諸経費を含む費用を見込んでいる。なお、直接的及び恒常的な雇用関係にある自社の従業員で対応する場合は監督員と協議を行うこと。（単価は公共工事の積算に用いるものであり、下請契約に係る労務単価や雇用関係による労働者への支払い賃金を拘束するものではない。） ・＿＿＿＿＿＿

（米子市版）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る特記仕様書

１　目的・主旨

本特記仕様書は、工事及び業務（以下「工事等」という。）における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な事項を定めたものである。受注者は本特記仕様書に従って感染拡大防止に取り組むとともに、感染者等が確認された場合には発注者に速やかに報告するなど、感染拡大防止に向けて適切に対応すること。

２　感染拡大防止に向けた取組

（１）現場等における感染拡大防止対策

次の感染拡大防止対策を徹底すること。

① 工事の現場等においては、現場状況などを勘案しつつ、アルコール消毒液の設置や不特定の者が触れる箇所の定期的な消毒、手洗い、うがいなど、感染予防の対応を徹底するとともに、発熱症状がみられる者の休暇の取得など、すべての作業従事者等の健康管理に留意すること。

② 元請事業者をはじめ、下請事業者や技能者など、施工に携わるそれぞれの立場において、極力、三つの密を回避する対策やその影響を最大限軽減するための行動をとること。特に、建設現場における朝礼・点呼や現場事務所などにおける各種の打合せ、更衣室等における着替えや詰め所などでの食事・休憩等、現場で多人数が集まる場面や密室・密閉空間における作業などにおいては、他の作業員と一定の距離を保つことや作業場所の換気の励行など、感染防止対策に取り組むこと。また、別紙の「３つの密を避けるための手引き」を全ての作業従事者に周知するとともに、現場事務所等で掲示（掲示は工事のみ）を行い、三つの密の回避や影響を緩和するための対策に万全を期すこと。

③ 作業従事者（下請事業者含む）が、鳥取県の指定する感染流行厳重警戒地域（Ⅴ）、感染流行警戒地域（Ⅵ）から新たに転入（通勤者を除く）する場合は、転入する前の 14 日間はやむを得ない場合を除き外出を自粛し、その後にＰＣＲ検査を実施し陰性であることを確認した上で、その結果を事前に監督員等に報告し転入すること。また、感染流行厳重警戒地域（Ⅴ）、感染流行警戒地域（Ⅳ）の指定が無い場合においても、緊急事態宣言区域及びまん延防止等重点措置区域から新たに転入（通勤者を除く）する場合は、転入する直前にＰＣＲ検査を実施し陰性であることを確認した上で、その結果を事前に監督員等に報告し転入すること。なお、ＰＣＲ検査実施後は、やむを得ない場合を除き外出を自粛すること。

このＰＣＲ検査に要する費用については、感染防止対策に係る経費として設計変更の対象とするため、事前に監督員等に協議すること。

（２）県外製作工場での監督員等の立会に検査（出来形・品質）

県外の製作工場における監督員等の立会による検査は行わないこととする。なお、受注者は自主検査を行い、検査結果を監督員に提出し、監督員は書面で検査結果の確認を行うこととする。

（３）工事等の書類の提出及び受発注者間の打合せ

書類の提出及び受発注者間の打合せは次のとおりとする。

① 書類の提出について

ア　書面による指示、承諾、協議、提出、提示、報告及び通知は、やむを得ない場合及び契約関係書類を除き電子メールにより提出することとする。

※契約関係書類：契約書、現場代理人選任（変更）通知書、主任技術者等（変更）選任通知書、工程表、完成通知書、請求書、工事出来形部分等確認願

イ　押印書類は押印後にスキャンし、ＰＤＦに電子化したうえで電子メールにより送付する。受理、承諾等の押印後は、押印後の書類を電子化し相手方に電子メールにより送付する。

ウ　発注者又は受注者の環境、添付書類が多く電子化することが困難な書類など、電子メールによる送付が困難な場合は、事前に監督職員と協議を行うこと。

② 受発注者間の打合せ

ア　打合せは、事前に電子メールなどにより打合せに必要な書類を提出したうえで、ＷＥＢ会議システム、電話、情報共有システム等を活用し、やむを得ない場合、現場立会を除き、対面による打合せは行わないこととする。

イ　やむを得ず対面による打合せを行う場合、現場立会を行う場合は、以下の点に留意すること。

・①密閉空間、②密集場所、③密接場面の３つの条件を避けること。
・最小限の人数で実施するよう双方で働きかけを行う。
・マスク着用を推奨する等、感染予防を徹底する。
・打合せ等に出席した全員の氏名を受発注者双方で記録すること。

３　感染拡大防止対策に係る経費の設計変更

追加で費用を要する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施する場合には、実施内容について発注者と協議を行い、必要と認められる対策については、変更施工計画書（又は変更業務計画書）を提出すること。なお必要と認められる対策については、設計変更の対象とする。

４　感染等が確認された場合の対応

新型コロナウイルス感染症の感染等が確認された場合には、次のとおり対応すること。

（１）工事等の関係者がＰＣＲ検査を受けた場合（検査結果が判明するまでの対応）

①　該当者が受注者側（現場代理人、主任技術者、監理技術者、照査技術者、担当技術者及び作業員（下請けを含む））の場合

ア　受注者は、速やかに発注者に報告する。

イ　発注者は、必要な安全対策を実施した上で即座に現場作業を停止させるとともに、全ての作業員を自宅待機とするよう受注者に要請する。（工事の場合）

②　該当者が発注者側（各監督員、調査職員及び監督補助員）の場合

ア　発注者は、速やかに受注者に連絡するとともに、該当者との濃厚接触者について自宅待機とするよう要請する。

イ　受注者は、濃厚接触者の有無について確認し、発注者に報告する。

（２）工事等の関係者がＰＣＲ検査で陽性と確認された場合

①　該当者が受注者側の場合

ア　工事等を一時中止する。（中止期間は受発注者協議の上決定）

②　該当者が発注者側の場合

ア　受発注者で協議し、必要に応じて工事等を一時中止とする。（中止期間は受発注者協議の上決定）

５　新型コロナウイルス感染症に係る工事等の一時中止措置等について

新型コロナウイルス感染症の罹患や学校の臨時休業等の感染拡大防止措置に伴い技術者等が確保できない場合、また、これらにより資機材等が調達できないなどの事情で現場の施工を継続することが困難となった場合のほか、受注者から一時中止や工期又は履行期間の延長（以下「一時中止等」という。）の申出があった場合においては、一時中止等を希望する期間のほか、受注者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組状況、地方公共団体からの活動自粛要請等の事情を個別に確認した上で、必要があると認められるときは、工期の見直し及びこれに伴い必要となる請負代金額の変更、一時中止の対応等、適切な措置を行う。

６　下請負人への配慮及び元請負人と下請負人との間の取引の適正化

下請契約においても、工期の見直しや一時中止の措置等を適切に講じるとともに、請負代金の設定及び適切な代金の支払など、元請負人と下請負人との間の取引の適正化のより一層の徹底に努めること。

別 紙

新型コロナウイルスの感染拡大防止にご協力をおねがいします

3つの密を避けるための手引き！

- 新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、咳エチケット、手指衛生等に加え、**「3つの密（密閉・密集・密接）」**を避けてください。

- 3つの密が重ならない場合でも、リスクを低減するため、できる限り**「ゼロ密」**を目指しましょう。

- 屋外でも、密集・密接には、要注意。人混みに近づいたり、大きな声で話しかけることなどは避けましょう。

首相官邸 Prime Minister's Office of Japan

厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare

厚労省　コロナ　検索

■厚生労働省フリーダイヤル

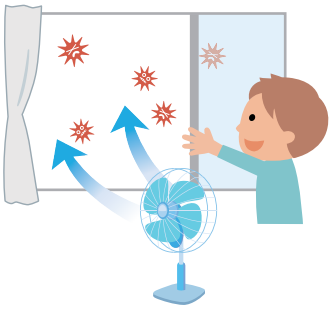
0120-565653

新型コロナウイルスの感染拡大防止にご協力をおねがいします

❶「密閉」空間にしないよう、こまめな換気を!

「部屋が広ければ大丈夫」、「狭い部屋は危険」というものではありません。カギは「換気の程度」です。WHOも、空気感染を起こす「結核・はしかの拡散」と「換気回数の少なさ」の関連を認めています。

窓がある場合



- 風の流れができるよう、**2方向の窓を**、**1回**、**数分間**程度、**全開**にしましょう。換気回数は**毎時2回以上**確保しましょう。
- 窓が1つしかない場合でも、入口のドアを開ければ、窓とドアの間に空気が流れます。扇風機や換気扇を併用したり工夫すれば、換気の効果はさらに上がります。

機械換気がある場合

- 窓がない施設でも、建物の施設管理者は、法令により感染症を防止するために合理的な換気量を保つような維持管理に努めるよう定められています。

  注)ビル管理法により、不特定多数の方が利用する施設では、空気環境の調整により、一人当たり換気量(毎時約30㎥)を確保するよう努めなければなりません。

- したがって、地下や窓のない高所の施設であっても、換気設備(業務用エアコン等)によって換気されていることが通常のため、過剰に心配することはありません。
- しかし油断は禁物です。換気量をさらに増やすことは予防に有効です。冷暖房効率は悪くなりますが、窓やドアを開けたり、換気設備の外気取入れ量を増やしましょう。また、一部屋当たりの人数を減らしましょう。
- 通常の家庭用エアコンは、空気を循環させるだけで、換気を行っていません。別途、換気を確保してください。また、一般的な空気清浄機は、通過する空気量が換気量に比べて少ないことから、新型コロナウイルス対策への効果は不明です。

乗り物の場合

- 乗用車やトラックなどのエアコンでは、「内気循環モード」ではなく「**外気モード**」にしましょう。
- 電車やバス等の公共交通機関でも、**窓開け**に協力しましょう。

首相官邸 Prime Minister's Office of Japan　厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare

厚労省　コロナ　検索

■厚生労働省フリーダイヤル

0120-565653

新型コロナウイルスの感染拡大防止にご協力をおねがいします

❷「密集」しないよう、人と人の距離を取りましょう!

・他の人とは互いに手を伸ばして届かない十分な距離（**2メートル以上**）を取りましょう。

・スーパーのレジなどで列に並んでいるとき、前の人に近づきすぎないよう注意しましょう。

・飲食店の座席では、**隣の人と一つ飛ばしに座る**と、距離を確保しやすいです。

また、真向かいに座らず、**互い違いに座る**のも有効です。

店舗の責任者は、椅子の数や配置を工夫して、十分な距離を保ちましょう。

・エレベーターでは、多くの人が密集しがちです。混みあっているときは、一本遅らせましょう。また、健康のためにも、階の上下には階段の利用に努めましょう。

・職場は、工夫してテレワークへ転換しましょう。導入に向けた支援策もあります。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html#hatarakukata

首相官邸 Prime Minister's Office of Japan　厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare

厚労省　コロナ　検索

■厚生労働省フリーダイヤル

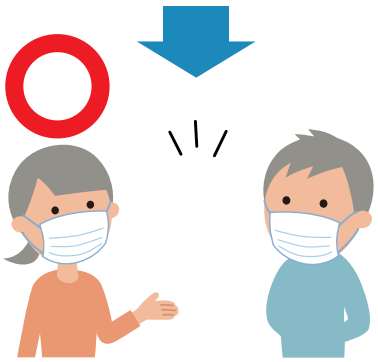
0120-565653

新型コロナウイルスの感染拡大防止にご協力をおねがいします

❸「密接」した会話や発声は、避けましょう!

・密接した会話や発声は、ウイルスを含んだ飛沫を飛び散らせがちです。WHO は「5 分間の会話で 1 回の咳と同じくらいの飛まつ（約 3,000 個）が飛ぶ」と報告しています。

・対面での会議や面談が避けられない場合には、**十分な距離を保ち**、マスクを着用しましょう。

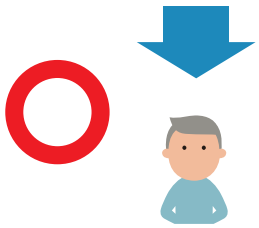


・エレベーターや電車の中などでは、距離が近づかざるを得ない場合があります。**会話**や、携帯電話による**通話を慎みましょう**。

・飲食店では、マスクを外す時間が長くなりがちです。外している間に飛沫が飛ぶことを抑えるには、例えば多人数での会食のように、大声にならざるを得ない催しは慎みましょう。家族以外の多人数での会食などは避けましょう。

注）「多人数」とは 10 人以上を想定していますが、なるべく少ない方が良いです。

・スポーツジムなど、多人数かつ室内で呼気が激しくなるような運動を行うことは避けましょう。



・喫煙も、近くにいる人との「密」に、ことのほか注意して下さい。

首相官邸 Prime Minister's Office of Japan　厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare

厚労省　コロナ　検索

■厚生労働省フリーダイヤル

0120-565653

（出典）首相官邸ホームページ　https://www.kantei.go.jp/jp/content/000062771.pdf